

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村明

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間			
売上高 (千円)	1,196,159	1,214,912	4,918,325
経常利益 (千円)	174,088	183,046	664,029
四半期(当期)純利益 (千円)	89,068	109,016	321,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,112	143,218	332,323
純資産額 (千円)	6,991,598	7,236,898	7,196,076
総資産額 (千円)	13,401,517	13,109,387	13,172,730
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.11	7.47	22.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.9	55.1	54.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による経済政策への期待感から円安、株高の傾向が見られ景気回復が期待される一方、所得、雇用情勢は依然として厳しく先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、きめ細かなサービスを提供するとともに、新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が1,214百万円、前年同期比18百万円(1.6%)の増収、営業利益は190百万円、前年同期比8百万円(4.6%)の増益、経常利益は183百万円、前年同期比8百万円(5.1%)の増益、四半期純利益は109百万円、前年同期比19百万円(22.4%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業の売上高は貸庫料、雑収入等の増加により前年同期比20百万円増の1,128百万円、セグメント利益は前年同期比18百万円増の260百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は不動産賃貸料の減少により前年同期比2百万円減の86百万円、セグメント利益は前年同期比2百万円減の42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,109百万円となり前期末比63百万円減少いたしました。負債は5,872百万円、前期末比104百万円減少し、純資産は7,236百万円、前期末比40百万円増加いたしました。この結果自己資本比率は55.1%となりました。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

物流事業において重要な設備計画として太陽光発電を計画しておりましたが、資材の調達に遅れが生じており、5月完成予定が未定となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,600,000	14,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	14,600	-	2,527,600	-	2,046,936

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,548,000	14,548	同上
単元未満株式	普通株式 38,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,548	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の674株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	14,000		14,000	0.10
計		14,000		14,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,213	65,323
受取手形及び営業未収入金	351,543	325,493
繰延税金資産	43,368	43,368
その他	108,923	117,944
流動資産合計	562,049	552,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,839,713	4,761,688
機械装置及び運搬具（純額）	222,398	212,423
土地	6,034,329	6,034,329
建設仮勘定	-	498
その他（純額）	188,672	180,990
有形固定資産合計	11,285,114	11,189,931
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	25,404	34,635
無形固定資産合計	26,399	35,630
投資その他の資産		
投資有価証券	677,233	730,247
従業員に対する長期貸付金	9,338	8,969
差入保証金	421,815	421,805
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	142,600	123,577
その他	34,475	33,391
投資その他の資産合計	1,299,167	1,331,695
固定資産合計	12,610,681	12,557,257
資産合計	13,172,730	13,109,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	110,026	106,185
短期借入金	2,467,845	2,709,317
未払金	34,899	35,090
未払費用	108,991	26,942
未払法人税等	228,000	78,266
未払消費税等	32,678	27,476
前受金	179,370	178,712
賞与引当金	-	26,784
その他	10,797	17,632
流動負債合計	3,172,609	3,206,408
固定負債		
長期借入金	1,608,883	1,520,818
退職給付引当金	214,421	192,065
役員退職慰労引当金	265,059	241,491
長期預り保証金	705,929	701,953
その他	9,750	9,750
固定負債合計	2,804,044	2,666,079
負債合計	5,976,654	5,872,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,610,125	2,617,044
自己株式	3,044	3,342
株主資本合計	7,181,616	7,188,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,684	29,421
その他の包括利益累計額合計	4,684	29,421
少数株主持分	19,144	19,239
純資産合計	7,196,076	7,236,898
負債純資産合計	13,172,730	13,109,387

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	1,196,159	1,214,912
売上原価	873,841	880,511
売上総利益	322,318	334,401
販売費及び一般管理費	139,976	143,723
営業利益	182,342	190,678
営業外収益		
受取利息	121	109
受取配当金	5,232	2,232
補助金収入	-	1,203
その他	1,295	878
営業外収益合計	6,649	4,423
営業外費用		
支払利息	14,903	12,055
営業外費用合計	14,903	12,055
経常利益	174,088	183,046
特別利益		
有形固定資産売却益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
有形固定資産除却損	35	20
有形固定資産売却損	64	-
損害賠償金	3,186	-
特別損失合計	3,287	20
税金等調整前四半期純利益	170,835	183,026
法人税等	81,309	73,915
少数株主損益調整前四半期純利益	89,526	109,111
少数株主利益	458	94
四半期純利益	89,068	109,016

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,526	109,111
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,585	34,106
その他の包括利益合計	30,585	34,106
四半期包括利益	120,112	143,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,653	143,123
少数株主に係る四半期包括利益	458	94

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	110,098千円	104,729千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	102,103	7	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,097	7	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,107,721	88,438	1,196,159		1,196,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,107,721	88,438	1,196,159		1,196,159
セグメント利益	241,614	45,474	287,088	104,746	182,342

(注) 1 セグメント利益の調整額 104,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,128,613	86,299	1,214,912		1,214,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,128,613	86,299	1,214,912		1,214,912
セグメント利益	260,234	42,876	303,111	112,433	190,678

(注) 1 セグメント利益の調整額 112,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	6円11銭	7円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	89,068	109,016
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,068	109,016
普通株式の期中平均株式数(株)	14,585,835	14,584,215

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月10日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。